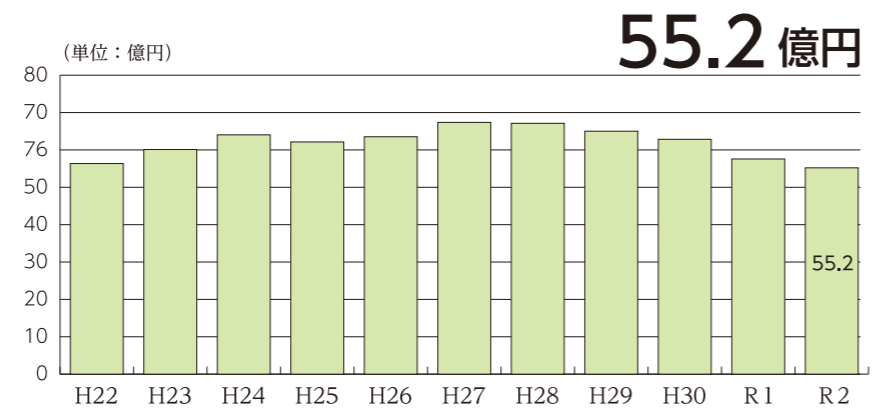


財政運営（普通会計）

地方債残高推移

地方債（借入金）は後年での負担する公債費（借金返済）の増加を抑制するため、国の財政措置のある有利なものに限り発行抑制に努めています。残高は令和2年度末で約55.2億円です。



事業別地方債残高

区分	令和元年度	償還額	発行額	令和2年度
公共事業等債	1,128万円	369万円	0	759万円
公営住宅事業債	2億7,581万円	2,724万円	0	2億4,857万円
災害復旧事業債	3,410万円	466万円	2億1,630万円	2億4,574万円
緊急防災減債事業債	3,251万円	808万円	0	2,443万円
全国防災事業債	9,190万円	656万円	0	8,534万円
教育・福祉施設整備債	1億8,086万円	821万円	0	1億7,265万円
一般単独事業債	1億9,673万円	2,229万円	3,680万円	2億1,124万円
過疎対策事業債	25億381万円	4億758万円	6,600万円	21億6,223万円
財源対策債	791万円	277万円	0	514万円
減収補填債	0	0	1,286万円	1,286万円
減税補てん債等	1,635万円	431万円	0	1,204万円
臨時財政対策債	24億658万円	2億1,040万円	1億3,663万円	23億3,280万円
合計	57億5,784万円	7億579万円	4億6,860万円	55億2,065万円

起債の内容

災害復旧事業債 2億1,630万円

- 令和2年7月豪雨災害復旧に要する費用として

一般単独事業 3,680万円

- 防災行政無線デジタル化、急傾斜地崩落対策事業に要する費用として

過疎対策費事業 6,600万円

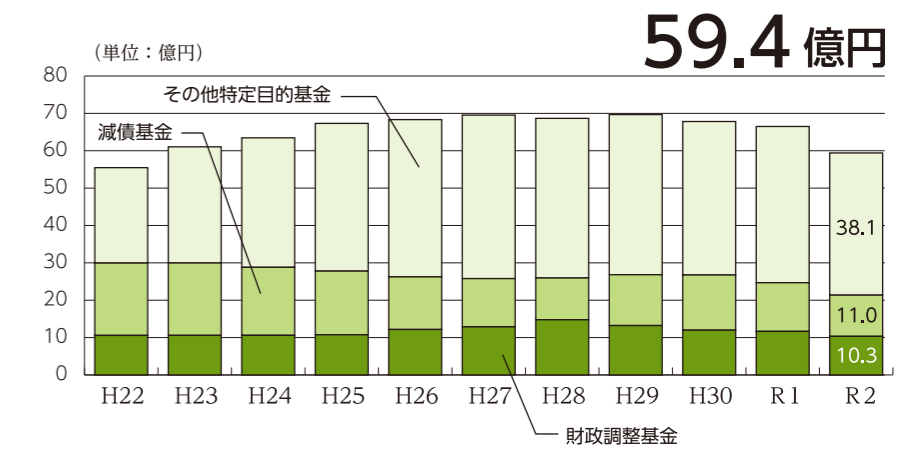
- ソフト事業分は地方路線バス運行費補助、コミュニティバス運行費補助に要する費用として
- ハード事業分は県工事負担金に要する費用として

臨時財政対策債 1億3,663万円

- 地方一般財源不足に対処する特例発行分として

基金残高推移

基金（町の貯金）は法律や条例に基づいて設置されるもので、特定の目的のために活用することができます。九重町には普通会計に24の基金があり、定額運用分を除いた18の基金の合計は、令和2年度末で約59.4億円となっています。



基金残高（年度末現在高）

区分	令和元年度	令和2年度	基金の目的		
財政調整基金	11億6,617万円	10億3,320万円	年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金		
減債基金	13億182万円	11億291万円	地方債の返済を計画的に行うための基金		
その他特定目的基金	町有施設整備基金	32億807万円	28億4,850万円	町有施設を整備するための基金	
	地域振興基金	2,848万円	2,848万円	福祉活動促進及び生活環境整備のための基金	
	飯田高原診療所施設整備基金	302万円	302万円	医療機器等の整備を図るための基金	
	環境整備基金	2,421万円	2,422万円	生活環境保全及び環境整備を図るための基金	
	ふるさと農村活性化基金	1,080万円	1,081万円	土地改良施設の維持管理を図るための基金	
	スクールバス事業基金	5,677万円	5,681万円	旧国鉄の路線廃止に伴う代替交通のための基金	
	飯田小学校図書整備基金	620万円	600万円	飯田小学校の図書整備のための基金	
	緑陽中学校図書整備基金	525万円	500万円	緑陽中学校の図書整備のための基金	
	ふるさと創生事業基金	5億6,959万円	5億299万円	ふるさと創生事業の実施のための基金	
	園児送迎バス運営基金	2,186万円	1,588万円	こども園における園バス運営のための基金	
	学校教育振興基金	1,374万円	1,321万円	小中学校の校外活動のための基金	
	松木ダム小水力発電施設基金	971万円	333万円	農地整備事業のための基金	
	森林環境譲与税基金	1,589万円	2,786万円	森林整備促進のための基金	
	特定防衛施設周辺整備交付金事業基金	0	5,100万円	公共施設の整備や生活環境の改善のための基金	
	運果用型実	九重町福祉基金	1億9,746万円	1億9,746万円	福祉事業の円滑な運営を図るための基金
	足立敬老年金基金	1,000万円	1,000万円	足立敬老年金の給付を行うための基金	
	取崩し型 小計	39億7,358万円	35億9,711万円		
	果実運用型 小計	2億746万円	2億746万円		
その他の特定目的基金合計	41億8,104万円	38億457万円			
基金合計	66億4,903万円	59億4,067万円			

特別会計

特別会計は、九重町が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区分	国民健康保険	水道	飯田高原診療所	介護	後期高齢者医療
歳入決算額	14億3,492万円	1億3,376万円	6,618万円	15億1,888万円	1億3,567万円
歳出決算額	13億9,275万円	1億1,162万円	6,471万円	14億2,573万円	1億3,561万円
収支差額	4,217万円	2,214万円	147万円	9,315万円	6万円

財政調整基金については、突発的な災害等への対応も考慮して、標準財政規模の30%程度（約12億円）を目途に積立を行ってまいりましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害対策等に相当額を取崩したため、昨年度より1.3億円程度減っています。

減債基金については、令和3年度においても、令和2年7月豪雨災害における災害復旧事業や防災行政無線デジタル化事業に係る地方債の発行が見込まれるため、後年度の償還における一般財源を圧迫しないよう、余剰財源を活用した積立を行いながら、適切に運用してまいります。

町有施設整備基金については、令和2年7月豪雨災害復旧に伴う施設修繕や、老朽施設の長寿命化対策に多大な財源が必要となることから、個別施設計画の策定を行い、適切な基金運営を図ってまいります。